

平成29年度
雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう
岩手県 雫石町

目 次

全体財務書類等（一般会計、各特別会計、企業会計）

貸借対照表	1
（B S 決算年度末における資産・負債の残高及び内訳）	
行政コスト計算書	2
（P L 会計期間中における費用・収益の取引高を明らかにしたもの）	
純資産変動計算書	3
（N W 会計期間中における純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたもの）	
資金収支計算書	4
（C F 資金収支の状態を明らかにしたもの）	
注 記	5

付属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細	
（1）資産項目の明細	8
（2）負債項目の明細	14
2 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	
（1）補助金等の明細	17
3 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	
（1）財源の明細	18
（2）財源情報明細	19
4 連結資金収支計算書の内容に関する明細	
（1）資金の明細	20

連結財務書類（全体に加え、一部事務組合・広域連合、第三セクター）

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
注 記	25

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,811,312,389	固定負債	15,248,604,773
有形固定資産	69,986,599,843	地方債等	13,900,495,773
事業用資産	12,053,235,528	長期未払金	-
土地	3,165,919,389	退職手当引当金	1,348,109,000
立木竹	957,601,760	損失補償等引当金	-
建物	25,082,176,100	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,793,801,988	流動負債	1,671,787,221
工作物	2,253,237,649	1年内償還予定地方債等	1,375,292,192
工作物減価償却累計額	△ 1,616,271,382	未払金	71,633,393
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,152,893
航空機	-	預り金	90,708,743
航空機減価償却累計額	-	その他	20,000,000
その他	-	負債合計	16,920,391,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,374,000	固定資産等形成分	75,348,589,823
インフラ資産	57,037,707,253	余剰分(不足分)	△ 16,233,970,755
土地	243,530,174		
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 147,706,063		
工作物	133,963,999,974		
工作物減価償却累計額	△ 77,617,046,675		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,924,548		
物品	3,014,267,211		
物品減価償却累計額	△ 2,118,610,149		
無形固定資産	837,473,301		
ソフトウェア	19,355,079		
その他	818,118,222		
投資その他の資産	1,987,239,245		
投資及び出資金	1,181,032,454		
有価証券	110,865,000		
出資金	126,450,000		
その他	943,717,454		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,312,614		
長期貸付金	88,033,150		
基金	625,877,215		
減債基金	-		
その他	625,877,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,016,188		
流動資産	3,223,698,673		
現金預金	1,444,684,820		
未収金	77,489,338		
短期貸付金	9,389,700		
基金	1,692,986,877		
財政調整基金	1,596,884,161		
減債基金	96,102,716		
棚卸資産	-		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 1,052,062		
繰延資産	-		
資産合計	76,035,011,062	純資産合計	59,114,619,068
		負債及び純資産合計	76,035,011,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,933,028,366
業務費用	8,079,906,114
人件費	1,930,687,252
職員給与費	994,504,664
賞与等引当金繰入額	6,723,433
退職手当引当金繰入額	△ 174,638,000
その他	1,104,097,155
物件費等	5,939,143,713
物件費	2,178,619,164
維持補修費	179,686,499
減価償却費	3,578,434,400
その他	2,403,650
その他の業務費用	210,075,149
支払利息	158,903,443
徴収不能引当金繰入額	15,122,203
その他	36,049,503
移転費用	6,853,122,252
補助金等	6,123,784,975
社会保障給付	709,881,758
他会計への繰出金	0
その他	19,455,519
経常収益	1,479,978,765
使用料及び手数料	599,008,343
その他	880,970,422
純経常行政コスト	△ 13,453,049,601
臨時損失	108,245,155
災害復旧事業費	100,878,494
資産除売却損	7,105,931
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	260,730
臨時利益	12,020,936
資産売却益	11,981,583
その他	39,353
純行政コスト	△ 13,549,273,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,019,146,729	76,302,025,663	△ 15,282,878,934
純行政コスト(△)	△ 13,549,273,820		△ 13,549,273,820
財源	12,086,933,848		12,086,933,848
税金等	9,204,796,235		9,204,796,235
国県等補助金	2,882,137,613		2,882,137,613
本年度差額	△ 1,462,339,972		△ 1,462,339,972
固定資産等の変動(内部変動)		△ 730,288,888	730,288,888
有形固定資産等の増加		4,001,098,311	△ 4,001,098,311
有形固定資産等の減少		△ 4,516,642,647	4,516,642,647
貸付金・基金等の増加		175,822,145	△ 175,822,145
貸付金・基金等の減少		△ 390,566,697	390,566,697
資産評価差額	△ 963,142	△ 963,142	
無償所管換等	△ 541,346	△ 541,346	
その他	△ 440,683,201	△ 221,642,464	△ 219,040,737
本年度純資産変動額	△ 1,904,527,661	△ 953,435,840	△ 951,091,821
本年度末純資産残高	59,114,619,068	75,348,589,823	△ 16,233,970,755

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,664,068,562
業務費用支出	4,810,946,310
人件費支出	2,106,513,977
物件費等支出	2,344,036,848
支払利息支出	148,005,363
その他の支出	212,390,122
移転費用支出	6,853,122,252
補助金等支出	6,123,784,975
社会保障給付支出	709,881,758
他会計への繰出支出	0
その他の支出	19,455,519
業務収入	13,486,094,456
税込等収入	8,962,670,776
国県等補助金収入	3,109,813,292
使用料及び手数料収入	589,433,100
その他の収入	824,177,288
臨時支出	100,878,494
災害復旧事業費支出	100,878,494
その他の支出	-
臨時収入	25,686,000
業務活動収支	1,746,833,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,838,647,492
公共施設等整備費支出	1,709,129,771
基金積立金支出	284,194,181
投資及び出資金支出	△ 173,976,460
貸付金支出	19,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	369,241,310
国県等補助金収入	△ 222,534,457
基金取崩収入	480,549,250
貸付金元金回収収入	22,391,700
資産売却収入	24,503,789
その他の収入	64,331,028
投資活動収支	△ 1,469,406,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,379,023,863
地方債償還支出	1,379,023,863
その他の支出	-
財務活動収入	1,284,665,985
地方債発行収入	1,420,713,000
その他の収入	△ 136,047,015
財務活動収支	△ 94,357,878
本年度資金収支額	183,069,340
前年度末資金残高	1,171,855,296
本年度末資金残高	1,354,924,636

前年度末歳計外現金残高	84,053,809
本年度歳計外現金増減額	5,706,375
本年度末歳計外現金残高	89,760,184
本年度末現金預金残高	1,444,684,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見積に要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

平成29年度当初から簡易水道事業特別会計が水道事業会計（法適企業会計）に統合されたことにより、すべての資産及び負債科目の異動がありました。

固定資産等形成分として1,378,369,410円の減少（無償所管替）、その他現金、基金等として41,814,073円の減少処理をしました。

重大な災害等の発生

7月22日、8月24日の豪雨災害に関連して、103,333千円を支出し、翌年度（平成30年度）繰越明許費435,924千円を措置しました。

その他重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計
全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 17,793,801,988円
事業用資産／工作物 : 1,616,271,382円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 147,706,063円
インフラ資産／工作物 : 77,617,046,675円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,118,610,149円

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	30,501,100,545	1,704,869,917	742,628,440	31,463,342,022	19,410,106,494	656,790,062	12,053,235,528
土地	3,165,306,397	699,300	86,308	3,165,919,389	0	0	3,165,919,389
立木竹	938,924,849	25,958,283	7,281,372	957,601,760	0	0	957,601,760
建物	24,090,868,185	991,341,039	0	25,082,209,224	17,793,835,112	545,587,845	7,288,374,112
工作物	2,211,430,914	41,806,735	0	2,253,237,649	1,616,271,382	111,202,217	636,966,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	94,570,200	645,064,560	735,260,760	4,374,000	0	0	4,374,000
インフラ資産	132,889,175,522	1,989,370,387	76,085,918	134,802,459,991	77,764,752,738	2,761,734,233	57,037,707,253
土地	225,708,527	17,821,647	0	243,530,174	0	0	243,530,174
建物	419,470,875	63,534,420	0	483,005,295	147,706,063	18,174,865	335,299,232
工作物	132,154,341,822	1,836,061,320	26,403,168	133,963,999,974	77,617,046,675	2,743,559,368	56,346,953,299
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,654,298	71,953,000	49,682,750	111,924,548	0	0	111,924,548
物品	2,917,475,811	111,131,400	14,340,000	3,014,267,211	2,118,610,149	135,736,071	895,657,062
合計	166,307,751,878	3,805,371,704	833,054,358	169,280,069,224	99,293,469,381	3,554,260,366	69,986,599,843

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,190,935,493	5,246,341,835	211,538,584	991,132,663	2,492,213,136	338,914,310	1,582,159,507	12,053,235,528
土地	295,727,729	1,546,419,645	72,780,971	116,853,949	423,831,654	30,709,241	679,596,200	3,165,919,389
立木竹	0	0	0	0	957,601,760	0	0	957,601,760
建物	894,380,978	3,533,002,335	132,374,813	869,904,714	1,046,602,748	125,765,499	686,343,025	7,288,374,112
工作物	826,786	166,919,855	6,382,800	0	64,176,974	182,439,570	216,220,282	636,966,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	4,374,000	0	0	0	4,374,000
インフラ資産	56,931,400,790	45,358,081	0	0	58,281,862	1,681,560	984,960	57,037,707,253
土地	187,829,087	0	0	0	55,701,087	0	0	243,530,174
建物	335,299,232	0	0	0	0	0	0	335,299,232
工作物	56,296,347,923	45,358,081	0	0	2,580,775	1,681,560	984,960	56,346,953,299
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111,924,548	0	0	0	0	0	0	111,924,548
物品	743,049,322	33,210,118	2	1,061,288	23,006,624	58,551,173	36,778,535	895,657,062
合計	58,865,385,605	5,324,910,034	211,538,586	992,193,951	2,573,501,622	399,147,043	1,619,923,002	69,986,599,843

③投資及び出資金の明細

有価証券の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
鶯宿温泉開発(株)株券	4,595	1,000	4,595,000	1,000	4,595,000	0	有価証券
(株)岩手畜産流通センター株券	724	10,000	7,240,000	10,000	7,240,000	0	有価証券
(株)岩手エーデルワイン株券	50	10,000	500,000	10,000	500,000	0	有価証券
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構株券	2	50,000	100,000	50,000	100,000	0	有価証券
IGRいわて銀河鉄道(株)株券	102	50,000	5,100,000	50,000	5,100,000	0	有価証券
(株)岩手モクアート株券	20	50,000	1,000,000	50,000	1,000,000	0	有価証券
(株)バイオマスパワーしずくいし株券	18	50,000	900,000	50,000	900,000	0	有価証券
(株)コミュニティライフしずくいし株券	48	50,000	2,400,000	50,000	2,400,000	0	有価証券
(株)アイビーンー岩手放送株券	2,160	500	1,080,000	500	1,080,000	0	有価証券
(株)岩手日報社株券	100	500	50,000	500	50,000	0	有価証券
(株)しずくいし株券	1,704	50,000	85,200,000	50,000	85,200,000	0	有価証券
岩手中央観光(株)会員券	10	270,000	2,700,000	270,000	2,700,000	0	有価証券
合計	9,533	592,000	110,865,000	592,000	110,865,000	0	0

出資金の明細

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
国保会館建設資金出資金	5,332,000			0					5,332,000	出資金
岩手県農業信用基金協会出資金	5,730,000			0					5,730,000	出資金
盛岡広域森林組合出資金	45,585,000			0					45,585,000	出資金
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会出資金	9,770,000			0					9,770,000	出資金
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター出資金	3,000,000			0					3,000,000	出資金
公益財団法人岩手県水産振興基金出資金	130,000			0					130,000	出資金
雫石町農業青年婦人研修資金助成基金拠出金	6,816,000			0					6,816,000	出資金
盛岡地区広域土地開発公社出資金	500,000			0					500,000	出資金
岩手県信用保証協会出資金	20,110,000			0					20,110,000	出資金
公益財団法人岩手県文化振興基金出資金	1,130,000			0					1,130,000	出資金
公益財団法人岩手県土木技術振興協会出資金	59,000			0					59,000	出資金
公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター出資金	336,000			0					336,000	出資金
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団出資金	1,335,000			0					1,335,000	出資金
公益財団法人いわて産業振興センター出資金	2,360,000			0					2,360,000	出資金
JA新いわて農産物危機管理対策基金拠出金	984,000			0					984,000	出資金
公益財団法人いきいき岩手支援財団出資金	1,350,000			0					1,350,000	出資金
公益財団法人岩手県国際交流協会出資金	2,594,000			0					2,594,000	出資金
酪農ヘルパー事業基金拠出金	803,000			0					803,000	出資金
公益社団法人岩手県農業公社担い手育成基金出資金	5,530,000			0					5,530,000	出資金
公益財団法人岩手県林業労働対策基金出資金	2,700,000			0					2,700,000	出資金
一般財団法人クリーンいわて事業団出資金	2,739,000			0					2,739,000	出資金
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター出資金	160,000			0					160,000	出資金
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター出資金	1,210,000			0					1,210,000	出資金
公益財団法人ふるさといわて定住財団出資金	2,867,000			0					2,867,000	出資金
公益財団法人盛岡観光コンベンション協会出資金	500,000			0					500,000	出資金
一般財団法人新渡戸基金出資金	1,000,000			0					1,000,000	出資金
地方公共団体金融機構出資金	1,600,000			0					1,600,000	出資金
公営企業会計 雫石町水道事業会計 出資金	833,429,454			0					833,429,454	その他
公営企業会計 雫石町下水道事業会計 出資金	110,288,000			0					110,288,000	その他
県下水道公社出資金(公営企業会計 雫石町下水道事業会計)	220,000			0					220,000	出資金
合計	1,070,167,454	0	0	0	0	-	0	0	1,070,167,454	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,023,737,552				1,023,737,552	財政調整基金
※第157回利付国債(20年)		287,675,000			287,675,000	財政調整基金
※北海道平成28年度第3回公募公債(20年)		95,214,600			95,214,600	財政調整基金
※群馬県公募公債(20年)第7回		95,710,500			95,710,500	財政調整基金
※兵庫県第28回20年公募公債		94,014,200			94,014,200	財政調整基金
減債基金	96,102,716				96,102,716	減債基金
公共施設等整備基金	78,301,779				78,301,779	その他
雫石町地域福祉基金	1,683,855				1,683,855	その他
町有林造成基金	17,287,859				17,287,859	その他
学校施設設備基金	12,081,540				12,081,540	その他
雫石町営住宅建替推進基金	119,842,286				119,842,286	その他
雫石町ふるさと文化振興基金	11,792,327				11,792,327	その他
ふるさと雫石応援基金	37,261,172				37,261,172	その他
雫石町定住促進住宅維持管理基金	106,669,025				106,669,025	その他
土地開発基金	111,357,015				111,357,015	その他
雫石町福祉医療資金貸付基金	4,769,660			230,340	5,000,000	その他
雫石町高齢者等肉用牛貸付事業基金	25,011,266		27,927,610		52,938,876	その他
収入証紙購入基金	1,345,912		654,088		2,000,000	その他
雫石町国民健康保険事業財政調整基金	532,309				532,309	財政調整基金
雫石町国民健康保険高額療養資金及び出産費資金貸付基金	4,000,000				4,000,000	その他
雫石町御明神財産区運営基金	13,292,574				13,292,574	その他
雫石町介護給付費準備基金	52,368,907				52,368,907	その他
合計	1,717,437,754	572,614,300	28,581,698	230,340	2,318,864,092	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	88,033,150	0	9,389,700		
合計	88,033,150	0	9,389,700	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金償還金過年度収入	1,914,200	
小計	1,914,200	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税滞納繰越分	15,866,840	1,036,049
法人町民税滞納繰越分	70,800	45,800
固定資産税滞納繰越分	40,207,297	8,530,061
軽自動車税滞納繰越分	1,078,579	225,726
国民健康保険税滞納繰越分	36,348,446	3,380,628
介護保険料滞納繰越分	2,280,100	1,335,203
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	54,980	
その他の未収金		
保育所保護者負担金過年度収入	369,100	33,600
七ツ森墓地公園管理料過年度収入	14,640	14,640
町営住宅使用料過年度収入	4,482,500	
町税督促手数料過年度収入	379,545	47,200
住宅使用料督促手数料過年度収入	43,700	
保育所保護者負担金督促手数料過年度収入	5,800	
入院個人負担金過年度収入	924,975	
外来個人負担金過年度収入	3,220	
病衣等保険外負担金過年度収入	15,592	
国民健康保険税督促手数料過年度収入	217,600	
介護保険料督促手数料過年度収入	34,200	
後期高齢者医療保険料督促手数料過年度収入	500	
小計	102,398,414	14,648,907
合計	104,312,614	14,648,907

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金償還金	510,000	
小計	510,000	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税現年分	7,536,021	87,001
法人町民税現年分	198,900	
固定資産税滞納繰越分	19,779,677	96,400
軽自動車税滞納繰越分	918,040	
国民健康保険税現年分	14,296,331	8,152
介護保険料現年分	1,948,600	
その他の未収金		
保育所保護者負担金	161,400	
未熟児養育医療給付費負担金	93,333	
七ツ森墓地公園管理料	9,760	
新七ツ森墓地公園管理料	4,880	
町営住宅使用料	2,965,500	
定住促進住宅使用料	324,290	
町営住宅駐車場使用料	1,500	
定住促進住宅駐車場使用料	4,500	
町税督促手数料	203,000	1,500
住宅使用料督促手数料	19,300	
駐車場使用料督促手数料	400	
保育所保護者負担金督促手数料	6,400	
土地貸付収入	3,900	
入院個人負担金	183,440	
外来個人負担金	8,103	
病衣等保険外負担金	20,063	
証明書等文書料	5,616	
国民健康保険税督促手数料	103,100	
介護保険料督促手数料	25,800	
水道使用料	5,306,882	20,608
下水道使用料、下水道受益者負担金	22,850,602	787,000
小計	76,979,338	1,000,661
合計	77,489,338	1,000,661

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定							共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	376,023,965	46,131,483	376,023,965							
公営住宅建設	125,503,388	27,766,376	119,431,076	6,072,312						
災害復旧	916,291,490	198,085,398	916,291,490							
教育・福祉施設	879,911,956	49,646,727	631,369,931	40,092,025	208,450,000					
一般単独事業	893,834,179	169,718,232	315,097,036	504,545,808		56,191,335				18,000,000
その他	940,943,573	60,128,979	606,601,234	324,780,511	800,000	6,412,500				2,349,328
【特別分】										
臨時財政対策債	4,331,136,773	306,467,803	3,012,862,954	1,318,273,819						
減税補てん債	53,021,634	15,791,075	18,981,180			34,040,454				
退職手当債	30,645,522	4,019,113	14,480,277	16,165,245						
【その他】										
上水道事業	628,624,184	36,251,133	336,818,528	291,805,656						
下水道事業	6,099,851,301	461,285,873	3,753,235,964	1,157,232,068	64,965,000	1,124,418,269				
合計	15,275,787,965	1,375,292,192	10,101,193,635	3,658,967,444	274,215,000	1,221,062,558	0	0	0	20,349,328

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,275,787,965	12,452,516,343	1,331,604,275	852,465,840	112,550,816	113,539,862	103,908,414	309,202,415	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,275,787,965	1,375,292,192	1,312,656,281	1,250,368,546	1,250,169,248	1,196,797,947	4,429,340,986	2,683,174,639	1,237,349,457	540,638,669

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	6,805,209	5,210,979			12,016,188
流動資産					
徴収不能引当金	271,268	780,794			1,052,062
固定負債					
退職手当引当金	1,522,747,000			174,638,000	1,348,109,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	111,355,146	2,797,747			114,152,893
合計	1,641,178,623	8,789,520	0	174,638,000	1,475,330,143

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	滝沢・雫石環境組合負担金	滝沢・雫石環境組合	310,721,000	一部事務組合負担金
その他の補助金等	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	228,723,000	一部事務組合負担金
	盛岡地区広域消防組合負担金	盛岡地区広域消防組合	221,431,000	一部事務組合負担金
	盛岡地区衛生処理組合負担金	盛岡地区衛生処理組合	114,124,000	一部事務組合負担金
	多面的機能支払交付金	町内団体ほか	290,912,656	農業費補助金
	施設型給付費保育園負担金	町内外保育園	301,558,180	児童福祉費補助金
	国民健康保険特別会計	国保連等	2,233,450,999	
	介護保険事業勘定特別会計		1,795,978,274	
	後期高齢者医療特別会計	広域連合等	156,356,602	
	ほか		470,529,264	
	計		6,123,784,975	
	合計		6,123,784,975	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	2,230,511,530	
		地方譲与税等	589,673,296	
		普通交付税	3,221,679,000	
		特別交付税	314,195,000	
		寄附金	121,561,172	
		他会計繰入金 ほか	47,792,452	
		小計	6,525,412,450	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金等	415,334,000
			県支出金等	2,416,000
			計	417,750,000
		経常的補助金	国庫補助金等	625,368,890
			県支出金等	712,170,230
			計	1,337,539,120
		小計	1,755,289,120	
合計	8,280,701,570			
企業会計 その他会計	税収等		2,679,383,785	
		小計	2,679,383,785	
	国県等補助金	資本的補助金		88,850,000
			計	88,850,000
		経常的補助金		1,037,998,493
			計	1,037,998,493
小計	1,126,848,493			
合計	3,806,232,278			

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,549,273,820	2,882,137,613	390,713,000	9,204,796,235	1,071,626,972
有形固定資産等の増加	4,001,098,311	506,600,000	881,800,000	824,697,116	1,788,001,195
貸付金・基金等の増加	175,822,145			76,881,153	98,940,992
その他	△ 440,683,201				△ 440,683,201
合計	17,285,511,075	3,388,737,613	1,272,513,000	10,106,374,504	2,517,885,958

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,354,924,636
合計	1,354,924,636

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,865,799,297	固定負債	15,248,604,773
有形固定資産	69,991,384,126	地方債等	13,900,495,773
事業用資産	12,056,601,601	長期未払金	-
土地	3,165,919,389	退職手当引当金	1,348,109,000
立木竹	957,601,760	損失補償等引当金	-
建物	25,084,850,611	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,794,517,850	流動負債	1,720,688,019
工作物	2,255,178,959	1年内償還予定地方債等	1,375,292,192
工作物減価償却累計額	△ 1,616,805,268	未払金	116,761,490
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,170,280
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,161,893
航空機	-	預り金	92,302,164
航空機減価償却累計額	-	その他	20,000,000
その他	-	負債合計	16,969,292,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,374,000	固定資産等形成分	75,379,007,079
インフラ資産	57,037,707,253	余剰分(不足分)	△ 16,161,577,645
土地	243,530,174	他団体出資等分	94,700,000
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 147,706,063		
工作物	133,963,999,974		
工作物減価償却累計額	△ 77,617,046,675		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,924,548		
物品	3,016,776,411		
物品減価償却累計額	△ 2,119,701,139		
無形固定資産	838,894,631		
ソフトウェア	20,429,745		
その他	818,464,886		
投資その他の資産	2,035,520,540		
投資及び出資金	1,219,057,915		
有価証券	110,865,000		
出資金	126,450,000		
その他	981,742,915		
長期延滞債権	104,441,448		
長期貸付金	88,033,150		
基金	636,004,215		
減債基金	-		
その他	636,004,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,016,188		
流動資産	3,415,622,929		
現金預金	1,592,743,738		
未収金	99,951,816		
短期貸付金	9,390,227		
基金	1,692,986,877		
財政調整基金	1,596,884,161		
減債基金	96,102,716		
棚卸資産	14,337,956		
その他	7,396,495		
徴収不能引当金	△ 1,184,180		
繰延資産	-		
資産合計	76,281,422,226	純資産合計	59,312,129,434
		負債及び純資産合計	76,281,422,226

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,803,469,100
業務費用	8,676,302,427
人件費	2,081,427,243
職員給与費	1,093,604,308
賞与等引当金繰入額	6,721,433
退職手当引当金繰入額	△ 174,638,000
その他	1,155,739,502
物件費等	6,311,842,018
物件費	2,311,185,417
維持補修費	179,686,499
減価償却費	3,579,949,938
その他	241,020,164
その他の業務費用	283,033,166
支払利息	158,903,443
徴収不能引当金繰入額	15,122,203
その他	109,007,520
移転費用	8,127,166,673
補助金等	5,083,586,873
社会保障給付	709,881,758
他会計への繰出金	0
その他	2,333,698,042
経常収益	1,964,033,105
使用料及び手数料	599,008,343
その他	1,365,024,762
純経常行政コスト	△ 14,839,435,995
臨時損失	108,245,155
災害復旧事業費	100,878,494
資産除売却損	7,105,931
損失補償等引当金繰入額	-
その他	260,730
臨時利益	12,097,797
資産売却益	11,981,583
その他	116,214
純行政コスト	△ 14,935,583,353

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,228,171,599	76,315,653,090	△ 15,087,481,491	-
純行政コスト(△)	△ 14,935,583,353		△ 14,935,583,353	0
財源	13,438,069,572		13,438,069,572	0
税金等	10,547,672,225		10,547,672,225	0
国県等補助金	2,890,397,347		2,890,397,347	0
本年度差額	△ 1,497,513,781		△ 1,497,513,781	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 730,288,888	730,288,888	
有形固定資産等の増加		4,001,098,311	△ 4,001,098,311	
有形固定資産等の減少		△ 4,516,642,647	4,516,642,647	
貸付金・基金等の増加		175,822,145	△ 175,822,145	
貸付金・基金等の減少		△ 390,566,697	390,566,697	
資産評価差額	22,696,163	22,696,163		
無償所管換等	△ 541,346	△ 541,346		
他団体出資等分の増加	94,700,000			94,700,000
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 535,383,201	△ 228,511,940	△ 306,871,261	
本年度純資産変動額	△ 1,916,042,165	△ 936,646,011	△ 1,074,096,154	94,700,000
本年度末純資産残高	59,312,129,434	75,379,007,079	△ 16,161,577,645	94,700,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,534,521,834
業務費用支出	5,407,355,161
人件費支出	2,257,255,968
物件費等支出	2,715,219,615
支払利息支出	148,005,363
その他の支出	286,874,215
移転費用支出	8,127,166,673
補助金等支出	5,085,978,339
社会保障給付支出	3,021,732,815
他会計への繰出支出	0
その他の支出	19,455,519
業務収入	16,361,498,333
税込等収入	10,305,559,977
国県等補助金収入	4,158,273,628
使用料及び手数料収入	589,433,100
その他の収入	1,308,231,628
臨時支出	100,878,494
災害復旧事業費支出	100,878,494
その他の支出	-
臨時収入	25,686,000
業務活動収支	2,751,784,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,843,093,612
公共施設等整備費支出	1,709,809,771
基金積立金支出	284,420,181
投資及び出資金支出	△ 170,436,340
貸付金支出	19,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	△ 669,805,292
国県等補助金収入	△ 1,262,735,059
基金取崩収入	481,703,250
貸付金元金回収収入	22,391,700
資産売却収入	24,503,789
その他の収入	64,331,028
投資活動収支	△ 2,512,898,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,379,023,863
地方債等償還支出	1,379,023,863
その他の支出	-
財務活動収入	1,284,665,985
地方債等発行収入	1,420,713,000
その他の収入	△ 136,047,015
財務活動収支	△ 94,357,878
本年度資金収支額	144,527,223
前年度末資金残高	1,358,456,331
本年度末資金残高	1,502,983,554

前年度末歳計外現金残高	84,053,809
本年度歳計外現金増減額	5,706,375
本年度末歳計外現金残高	89,760,184
本年度末現金預金残高	1,592,743,738

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
特にありません。

3. 重要な後発事象
主要な業務の改廃
特にありません。
組織・機構の大幅な変更

重大な災害等の発生

7月22日、8月24日の豪雨災害に関連して、会計区分：一般会計において103,333千円を支出し、翌年度（平成30年度）繰越明許費435,924千円を措置しました。

4. 偶発債務
その他主要な偶発債務
特にありません。

5. 追加情報
連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計：全部連結
公営企業会計 下水道事業会計：全部連結
公営企業会計 簡易水道事業特別会計：全部連結
公営企業会計 水道事業会計：全部連結
その他 国民健康保険特別会計：全部連結
その他 御明神財産区特別会計：全部連結
その他 介護保険事業勘定特別会計：全部連結
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計：全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結
一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合：比例連結
一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合：比例連結
一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合：比例連結
一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合：比例連結
一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合：比例連結
一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合：比例連結
第三セクター 株式会社しずくいし：全部連結
※盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合、滝沢・雫石環境組合は
財務書類の提出がないため、現時点では連結していません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としていません。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター
連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：17,794,517,850円
事業用資産／工作物：1,616,805,268円
事業用資産／船舶：0円
事業用資産／浮標等：0円
事業用資産／航空機：0円
事業用資産／その他：0円
インフラ資産／建物：147,706,063円
インフラ資産／工作物：77,617,046,675円
インフラ資産／その他：0円
物品：2,119,701,139円